

平成 28 年 度 事 業 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

世界の政治・経済が混迷を深めているなかで誕生した米国トランプ大統領は就任早々、自国経済再生を最優先に **TPP** 離脱などの保護主義的政策や、イスラム圏からの移民入国制限などの内向的政策を矢継ぎ早に実施、「アメリカ第一主義」を標榜し、従来の外交・通商政策の大幅な方向転換を図りつつある。

また、昨年国民投票により **EU** 離脱を決定した英国をはじめ、欧州各国に広がりを見せつつある保守化や大衆迎合主義の傾向は新たな懸念材料となっている。

一方、我が国の外交問題として、北朝鮮による度重なるミサイル発射実験や中国の海洋進出など周辺諸国による緊張が例年にも増して国家安全保障問題としてクローズアップされている。

内政面では一部中央省庁の再就職問題や、国有地払下げ問題、あるいは新たなに制定される共謀罪など問題が山積ではあるが、幸いに安倍内閣は近年まれにみる長期政権となり、他の主要国に比して群を抜く政権の信頼度や安定度は、各種世論調査による内閣支持率が示しているところである。

政府・日銀が一体となり実施される金融政策や公共投資などの財政出動など政策の総動員によって、一刻も早いデフレ脱却の実現を期待したいところである。

また、昨今の社会問題としての長時間労働を是正する「働き方改革」は政・労・使の合意を得て実行される画期的な政策と言われているほか、ワークライフバランスによる効果が経済の好循環を招き日本経済再生の一助となることも期待されている。

東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、世界の中心で、輝けるニッポンを再現するために、遅滞なくあらゆる政策の実行を求めたい。

さて、当協会は昭和 **22** 年 2 月に設立以来、関係諸官庁・加盟各社のご尽力により、今年で設立 **70** 周年を迎えた。

その間、平成 **24** 年には、我が国報道機関として唯一の公益社団法人の認定を内閣府から受け、その社会的責務が一層強く求められ今日に至っている。

現在、**70** 周年記念事業を実施するに伴い特別専門委員会を設置し、記念誌の編纂や記念事業のあり方を検討しているところである。

また、日本放送協会（NHK）のラジオ番組では全国の専門新聞を毎週特集で取りあげており、既に協会加盟社が複数社出演し、今後も出演依頼があるなど国民各界各層の専門新聞に対する認知度が相当程度に高まったことは一連の協会広報活動の成果である。

著作権セミナーは今年で5回目を迎えたほか、新たにハラスメントに関するセミナーを設けるなど、加盟社にとっても有益な文化活動を実施した。

一方、協会財政の基盤を盤石なものとする加盟社の増員・新規加盟については、3社が新たに入会したが、当初の目標には未達であった。

今後も組織委員会のみならず、役職員全員が危機意識を共有して対応していく所存である。

消費税増税に関しては、ご承知の通り、新聞に対する軽減税率が一部担保されたが、協会加盟社のすべての発行物への適用には至っていない。

今後も日本専門新聞政治連盟や関係諸団体との連携を密にし、協会加盟社に完全なる軽減税率の適用を求め陳情活動を展開していきたい。

1. 事業推進活動

事業計画に基づく、公益目的事業、協会組織強化活動など諸事業を推進するために次の会議を開催し、その具体的な実行計画を決定して、事業推進の円滑化を図った。

〈1〉総会

(1) 平成 28 年 5 月 17 日、霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館において第 89 回通常総会を開催し、平成 27 年度事業報告、同収支決算報告の承認を得た。

(2) 平成 29 年 2 月 24 日、霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館において第 90 回通常総会を開催し、平成 29 年度予算ならびに事業計画の承認を得た。

〈2〉理事会

理事会を 7 回開催し、総会で承認された事業計画に基づき、協会の業務執行に必要な決定を行った。また常任理事会、各専門委員会などからそれぞれ提出・報告された事項について審議、決定した。その他必要に応じて「定款」第 30 条による重要事項について審議、決定した。

〈3〉常任理事会

「定款」第 7 章第 36 条～39 条に基づき、公益目的事業、協会組織強化活動および理事会より負託された事項、その他事業運営に必要な事項など協会の諸事業を適正かつ円滑に執行していくことを目的に 11 回開催し、その内容を理事会へ提出した。

〈4〉専門委員会

「定款」第 40 条に基づく専門委員会を、必要に応じ適宜開催した。企画、総務、組織、記者会、広報、国際交流、情報化、社会文化、新聞大会運営等各専門委員会、および関西支部、また例年の委員会に加え平成 27 年度に設置された「協会創立 70 周年記念企画委員会」を精力的に開催した。これら委員会・支部の議論内容を理事会へ報告、理事会の決定を経て協会の具体的事業の実行・推進にあたってきた。

2. 公益目的事業

公益社団法人として、「定款」第 4 条に基づき、以下の公益目的事業を実施した。

なお、専門紙(誌)記者取材活動運営事業は記者会委員会、新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業は新聞大会運営委員会、国民各界・各層に対する専門情報の提供事業は広報委員会、講演会の開催事業は社会文化委員会がそれぞれ担当して実施にあたった。

〈1〉 専門紙(誌)記者取材活動運営事業

「社会的公益性をもった新聞・通信」を「公共的使命」をもって発行・編集できるよう支援した。また「記者による取材活動」が円滑に行われるよう運営する一方、専門紙(誌)の健全な発展を支援し、国民生活の向上と我が国の産業・経済・教育・文化各層社会の発展に寄与した。

(1) 専門紙(誌) 記者会記者取材活動の推進

国会記者会館の国会記者会、国土交通省内の国土交通省記者会に対し、所属している専門紙(誌)記者の取材活動が円滑に出来るようコミュニケーションを図ると共に、情報収集、情報管理など取材環境の整備ならびに「帯用証」の申請・交付手続き、「記者記章」の管理など、記事作成等の記者取材活動を支援した。

(2) 総理大臣記者会見、官房長官記者会見の取材者登録の手配等、専門紙(誌)記者取材活動の充実化を推進した。

(3) 東京都庁内の東京都共用記者室において加盟社の専門紙(誌)記者が取材活動を円滑に行えるよう、東京都に対し「東京都共用記者室利用承認」を申請するなど取材活動の支援を推進した。

(4) 成田・東京・中部・関西・大阪の各国際空港における取材活動の円滑化を図るため「空港取材記者証」を発行した。

(5) 専門紙(誌)記者の取材活動が円滑にできるよう一部未設置省庁に対し、専門新聞記者会室確保の活動を継続した。

(6) 海外における取材の便宜をはかるため「海外取材記者証(PRESS)」を発行した。

(7) 専門紙(誌)記者会との親睦を図るため、総会並びに記者会役員との親睦会へ出席するなど、相互理解を深めた。

(8) 協会未加入の専門紙(誌)記者に対し、各省庁に取材する際の手続き等について、その内容、情報提供の方法など、引き続き検討を行った。

(9) マスコミ倫理懇談会全国協議会の運営幹事会や「メディアと法研究会」「東京地区マスコミ倫理懇談会」の月例会に参加し、「報道の自由を守る」ための研究や情報収集に努めた。

〈2〉 新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業

[事業の概要]

(1) 写真コンクールの実施

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙(誌)の役割と特性の理解醸成および普及を目的とし実施し、新聞または雑誌に不可欠な写真を老若男女を問わず募集、新聞週間の「日本専門新聞大会」において入賞者を表彰した。

(2) 新聞週間キャッチフレーズの募集

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の理解醸成および普及を目的とし、専門紙（誌）特有の役割・特性・価値などを主旨とした「キャッチフレーズ」「標語」を国民各界各層から募集。新聞週間の「日本専門新聞大会」において入賞者を発表した。

(3) 時局講演会の開催

新聞週間の趣旨を啓発し、国民生活の向上、産業経済の発展等に資することを目的として、国民各界各層に向けた講演会を「日本専門新聞大会」において実施した。

(4) 国民各界各層に対する、加盟社の新聞紙上および協会 HP による周知と募集

加盟各社発行新聞紙および協会 HP を通じて、第 69 回新聞週間・日本専門新聞第 24 回写真コンクール募集、キャッチフレーズ募集及び入選作発表、および新聞週間行事の実施状況等を広報するなど、新聞週間の趣旨、専門新聞の社会的使命を広く国民各界各層に P R した。

[第 69 回新聞週間・日本専門新聞大会開催の内容]

平成 28 年 10 月 17 日、帝国ホテル 2 階「孔雀東」の間において開催した。

第 1 部「時局講演会」として、毎日新聞社特別編集委員の岸井成格氏による講演（テーマ「政局と報道の自由」）を実施。

第 2 部「式典」は、文化庁長官、国会議員、駐日大公使、経済団体役員等を招待し、檜原大会会長の挨拶につづいて文化庁長官の祝詞、来賓代表の祝辞、加盟社代表者顕彰、協会役員表彰、加盟社優良社員表彰、写真コンクール入選作発表、キャッチフレーズ入選作発表等が行われ、大会アピールの採択等により式典を終了した。

第 3 部「レセプション」は、来賓祝辞、ラッキーカードの抽選を行うなど、盛況裡にフェスティバルを終了した。

(1) 加盟社代表者顕彰

協会運営に特に顕著な功労・功績があり、わが国文化の向上発展に貢献した次の代表者を顕彰した。

功労章	株式会社 医薬経済社 取締役相談役	茂木 静 氏
功績章	株式会社 社会保険研究所 代表取締役	川上 雪彦 氏
功績章	一般社団法人 日本電気協会新聞部 理事	芳賀 徹 氏
功績章	株式会社 大分建設新聞社 代表取締役社長	川邊 伴子 氏
功績章	株式会社 官庁通信社 代表取締役社長	入澤 亨 氏

(2) 加盟社優良社員表彰

長年にわたり会社業務に精励し、功績のあった優良社員 9 社 17 名を表彰した。

(3) 第 24 回写真コンクール入選作発表と表彰

一般応募、加盟社読者、加盟社社員など応募総数 949 点の中から、関口 照生先生

をはじめとする2名の審査員により各賞を決定した。文化庁文化部長より、一般応募 西村 俊裕 氏への文部科学大臣賞表彰をはじめ、理事長賞、審査委員長賞、加盟社特別賞および秀作等、合計20名を表彰した。

(4) キャッチフレーズ入選作発表

新聞週間キャッチフレーズの募集を行い、応募総数764点について理事会で厳選し、次の優秀作1点、佳作2点を決定して10月1日以降の加盟社新聞紙上及び日本専門新聞大会会場にて発表した。

優秀作 「進むべき 日本の未来を 読み取ろう 確かな情報 専門新聞」

佳 作 「より深く 今日を伝える 専門紙 明日を見つめて 未来を開く」

佳 作 「今を知り 過去を紐解き 未来読む 鍵を担うは 専門紙」

(5) 大会アピール

日本経済の再興に向け、最も重要なことは構造改革を断行し、将来の成長を生み出す民間投資を喚起することである。

われわれ専門新聞は、経済の好循環を継続的な成長路線に結びつけるため、報道活動を通じて社会的使命を果たしていくことを、ここに宣言する。

(6) 大会スローガン

「成長戦略の実現に向け、より確かな情報を発信しよう！」

「すべての専門新聞に消費税軽減税率の適用を実現しよう！」

「国民の知る権利を守るため、第三種、第四種郵便制度を堅守しよう！」

〈3〉国民各界・各層に対する専門情報の提供事業

国民各界各層の、あらゆる分野の産業界および公的機関に対し、的確・迅速にまた公正・精確に専門紙(誌)情報の提供を行っていくことをもって、国民生活の向上、産業経済の発展に寄与することを目的とし、次のとおり実施した。

- (1) 加盟88社掲載の専門新聞「要覧」を編集・発行し(2100部)、各省庁、在日大使館、国公私立図書館、全国の公益団体などへ無償提供した。
- (2) 専門紙(誌)、専門情報の収集を希望する方に的確に対応するため「閲覧室」の充実化に向け具体的に検討を進めた。
- (3) 協会ホームページの充実化を進め、日本専門新聞大会の広報など国民各界各層への情報発信機能をさらに強化した。
- (4) 協会創立70周年記念誌の編集・発行ならびに記念行事の実施について、協会創立「70周年記念企画委員会」を立ち上げ、具体的作業を開始した。

〈4〉講演会の開催事業

国民生活の向上、産業経済の発展、専門紙(誌)の発行・編集技術の向上等、国民各界各層に向けて実施することにより、文化の振興に寄与することを目的に以下の通り「新春講演会」を開催した。

(1) 日 時 平成 29 年 1 月 26 日 (木) 午後 3 時 30 分～同 5 時 00 分

(2) 場 所 東海大学校友会館

東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階

(3) 講演内容 講 師：NHK 大相撲解説者 舞の海 修平 氏

テーマ：「夢は必ずかなう -可能性への挑戦-」

(4) 募集方法、参加者について

協会加盟紙の読者をはじめとする国民各界各層を対象に各専門新聞紙上、協会ホームページに掲載し募集した。その結果、応募総数は約 200 人となり所期の目的を達成した。

3. 協会加盟社への共益事業および協会組織強化活動

〈1〉企画委員会

企画委員会は理事長直属の戦略会議として、必要に応じて開催し、理事長・三役会に答申・提案、また各委員会の事業推進に資するため次の活動を展開した。

(1) 公益社団法人として、公益目的事業を着実に実行していくため、

① 公益目的事業の運営状況、予算執行の状況等について進捗を管理し、運営上問題があれば必要に応じ理事会へ報告するなど、課題解決に努めた。

② 公益認定等委員会に対し、事業計画、事業報告、役員の変更届等の必要な報告を行うなど、適切に対応した。

(2) 協会加盟社への共益事業および健全な協会財政の確立、組織強化活動を着実に実行していくため、事業計画に基づき各委員会の課題整理と重点推進事項を意思統一するなど、各委員会と連携を図り事業推進した。

(3) 総務委員会と連携し、専門新聞に対する軽減税率適用の要望活動および第三種・第四種郵便制度維持の要望活動を実施した。

(4) 組織委員会と連携し、有力専門新聞社・通信社の協会加入勧誘活動を行った。

(5) 社会文化委員会と連携し、日本専門新聞大会時局講演会および新春講演会の講師(案)選考を行った。

(6) その他、協会活性化に必要な調整、諸事業の提案を行った。

〈2〉総務委員会

加盟社の経営に資するため、次の諸活動を推進した。

- (1) 第三種・第四種郵便に対する調査・対処活動については、ユニバーサル・サービスが継承され、政策的低料金制度（第三種・第四種郵便）が完全担保されるよう、総務省を中心とした郵政事業に関係する衆・参国會議員に対し、引き続き制度存続の要望書を提出するなど陳情活動を展開した。
- (2) 消費税率の引き上げが平成 31 年 10 月に延期されたが、軽減税率の適用が週 2 回以上の発行で、定期購読されている新聞に限定された。その結果、協会加盟の多くの専門紙は軽減税率の適用除外となった。そこで、旬刊以上発行の新聞へ適用するという当協会の要望実現に向け、日本専門新聞政治連盟と連携し、引き続き陳情活動および以下の活動を展開した。

① 専門新聞、専門誌発送の取り組み

専門紙（誌）の周知、および理解を深める事を目的とし、軽減税率に影響のある自由民主党総務会・税制調査会、公明党税制調査会など総勢 72 名の国會議員への加盟社発行専門紙（誌）の送付活動を、多くの加盟社から賛同を得て、一定期間集中的に展開した。

② 日本書籍出版協会、文字・活字文化推進機構と今後の活動への協力依頼、および情報収集

- (3) 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）が平成 29 年 3 月 31 日をもって公益社団法人日本複製権センター（JRRC）を退会することを決めたことから、当協会が JCOPY を経由して JRRC に再委託している出版物の契約を解除することになった。その結果、当協会が再委託している出版社の出版物について、新たに JRRC か JCOPY のいずれかに契約が必要となった。

そこで、当協会は独自に出版物委託契約加盟社に対して、JCOPY が JRRC を退会することになった経緯と、それに伴い新たに発生する委託契約等について、9 月 29 日に説明会を開催し、理解を求めた。そのうえで、委託契約加盟社に JCOPY か JRRC のいずれを選択するか、意向について調査した結果、全社がいままで JCOPY を通じて再委託をしていた JRRC との団体契約を希望した。この内容について 12 月 8 日開催の定例理事会で審議し、当協会を経由して JRRC と団体契約することが承認され、平成 29 年 2 月 JRRC と契約を行った。

- (4) 専門紙（誌）記者の記者会見取材の全面開放に関する要望活動については、引き続き記者会委員会と連携をしながら未開放の一部関係省庁に対し、専門紙記者会見取材全面開放を強く要望した。また専門紙（誌）記者の内閣総理大臣、内閣官房長官の記者会見取材も継続され、着実に専門紙（誌）記者会見取材機会の拡大を図った。

- (5) 日本専門新聞大会における加盟社代表者顕彰、優良社員表彰を実施した。
- (6) 加盟社の経営安定に役立つ諸施策の調査及び他委員会との共同活動を行った。
- (7) 顧問・相談役・参与のアドバイスを受けながら、協会活動の活性化推進に努めた。
- (8) 要望・陳情活動の展開については、日本専門新聞政治連盟と緊密に連携をとりながら強力に諸活動を推進した。
- (9) 各専門委員会の委嘱委員の活用、各専門委員会による連携、協会諸会議のスムーズな運営などについて、調整を行った。

〈3〉組織委員会

専門新聞の社会的地位向上と協会の財政確立・組織強化を図るため、新会員の加入促進活動を中心に次の（１）～（６）の活動を推進した。

- (1) 新規加入促進活動に資するため、当協会加入のメリットを整理するとともに内規の改善に向けても検討を行った。
- (2) 有力専門新聞・通信社の加入を促進するため、未加入社のデータベースを基に入会勧誘活動を行った結果、新規に３社が協会に加盟した。
- (3) 他新聞社からの情報収集による新規加入促進活動を推進した。
- (4) 協会ホームページの充実による組織強化活動を推進した。
- (5) その他必要とする活動を行った。
- (6) 協会加盟専門新聞社・通信社の動向

入会 ３社

退会 ４社

加盟社現況（平成 29 年 3 月 31 日現在・88 社）

分 野 別		分 野 別	
医薬・歯科・化粧品	7 社	消費・経済	1 社
化学・ゴム	2 社	情報通信・通信販売	3 社
環境・エネルギー	3 社	食品・食料・醸造	7 社
機械・金属	1 社	繊維・装飾・家具	1 社
行政・教育・文化	5 社	鉄鋼・セメント	1 社
金融・証券・税務	6 社	電気・ガス・水道	3 社
建設	17 社	農業・林業・酪農	7 社
交通・観光	7 社	保険・社会保障・福祉	6 社
住宅・不動産	6 社	輸送・物流	5 社

〈4〉広報委員会

広く国民各界各層に日本専門新聞協会並びに専門新聞に対する認識をより一層深めるための対外的な広報活動と、協会の活動を加盟各社に積極的に PR する内部的な広報活動を以下の通り実施した。

（1）対外的広報活動

- ① 10 月に 2017 年版「専門新聞要覧」を発行し、加盟各社に配布するとともに関係諸官庁、大公使館、全国図書館、各団体等へ配布した。
- ② 日本専門新聞大会フェスティバルの開催にあたり諸官庁、大公使館、各団体、各関係先等に対して招待状を送付するなど、幅広く新聞週間の主旨、大会の目的、および日本専門新聞協会加盟社の PR 活動を行った。
- ③ 10 月 17 日に開催された第 69 回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルにおいて、時局講演会の内容や、第 24 回日本専門新聞写真コンクールの結果、芝公園にある「複眼的報道の塔」についての記事を掲載した「日本専門新聞大会特集号」を発行し、広く国民各界各層に広報活動を行った。さらに会場入口前に第 24 回日本専門新聞写真コンクールの受賞作品（文部科学大臣賞、理事長賞、審査委員長賞の入選 3 点、加盟社特別賞 1 点、秀作 16 点、招待作品 2 点）を展示し、積極的な広報活動に努めた。また「日本専門新聞大会速報号」として、当日の岸井成格氏を講師にお迎えした時局講演の内容や、式典・レセプションの模様をとりまとめ、加盟各社に発信した。
- ④ 日本放送協会（NHK）から協会に対し、全国の専門新聞を毎週特集で紹介するラジオ番組への出演要請があり、既に協会加盟社が複数社出演するなど、放送・新聞・雑誌などからの専門紙（誌）に対する取材要請、閲覧申し込み等に対し積極的に協力をした。

（2）内部的広報活動

- ① 協会会報を平成 28 年 8 月（No.131）、平成 29 年 3 月（No.132）にそれぞれ発行し、協会の活動状況を各加盟社に広報した。No.131 では新規加入社の紹介、桜を見る会への出席などを掲載した。また No.132 では「第 5 回著作権セミナー」、舞の海秀平講師の「新春講演会」、韓国専門新聞の日記念式典、役員研修会などを掲載した。また引き続き各号に「加盟社の行事紹介」、好評の『知っ得情報』コーナー、さらに協会監事の秋山智昭弁護士のリーガル情報の連載を行うなど多岐にわたった情報を掲載し、加盟社とのコミュニケーションツールとして会報内容の充実化を図った。
- ② その他、各委員会の活動状況および総会等については、その都度記事配信を行い、広報に努めた。

〈5〉国際交流委員会

国際交流委員会は、経済・文化がグローバル化し、国際化の進む社会に対応すべく公共

的使命の達成のため、下記の諸活動を推進した。

(1) 日韓専門新聞協会交流事業の実施

① 平成28年10月17日、日本専門新聞協会主催による第69回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルに、韓国専門新聞協会を代表して李会長以下10名が来日出席し、国際交流を深めた。

② 平成28年11月21日、韓国ソウル市において行われた「韓国専門新聞の日記念式典」に当協会より檜原理事長、入澤副理事長、西原常任理事（国際交流委員長）、須貝事務局長が協会を代表して出席し、交流を深めた。

(2) アジアを中心とした専門紙（誌）及び関係機関についての調査・研究

アジア諸国の専門紙（誌）についての調査・研究を継続した。

(3) 海外の専門新聞・専門メディア関係者及び各国大使館等との国際交流の促進

韓国の専門新聞関係者と意見交換し、お互いの信頼関係を深めることができた。

〈6〉情報化委員会

加盟各社の経営に資するため、著作権に関する研究と対処活動、ならびに資料の収集を行った。

(1) 著作権に関する研究と情報収集

① IT社会の進展に対処して、インターネットサービスにおける著作権保護に関する著作権及び複写権に関する情報収集を行った。

② 公益社団法人日本複製権センターと結ぶ包括許諾・複写使用料を契約加盟各社31社に、平成27年度分を配分した。また複写権使用料金の改定等の調査・研究を行った。

③ 教育利用に関する著作権管理について調査・研究を行った。

(2) 加盟社の現況調査および諸資料の収集・加盟社への提供活動

・加盟社の現況や将来の取り組み方針を調査するため、次年度も継続して検討、実施することとした。

〈7〉社会文化委員会

社会文化事業については、協会加盟社の経営の向上及び国民各界各層の利益擁護に資するため、(1)～(2)の活動を推進した。

(1) 講演会・実務担当者を対象とした研修会などの開催

① 平成28年9月29日、虎ノ門第二興業ビル3階会議室において協会顧問弁護士 秋山 智昭氏を講師としてお迎えして「労務管理におけるハラスメントの注意点」とのテーマで開催し、加盟社の総務等の実務に携わる方々約60名が受講した。

② 平成28年10月17日、帝国ホテルで第69回新聞週間・日本専門新聞フェスティバルの第一部「時局講演会」として、毎日新聞社特別編集委員の岸井 成格氏を講師としてお迎えして「政局と

報道の自由」のテーマで開催し、加盟社役員・社員及び読者をはじめ国民各界各層の方々約 400 名が参加した。

③ 平成 29 年 1 月 26 日、霞が関ビル 35 階の東海大学校友会館で NHK 大相撲解説者 舞の海修平氏を講師としてお迎えして「夢は必ずかなう 可能性への挑戦」とのテーマで新春講演会を開催し、加盟社役員・社員及び読者をはじめ国民各界各層の方々約 200 名が参加した。

④ 平成 29 年 2 月 24 日、虎ノ門第二興業ビル 3 階会議室において弁護士 中川達也氏を講師としてお迎えし「第 5 回著作権法セミナー ～メディアが当事者となった著作権・名誉棄損等の紛争事例～」とのテーマで開催し、加盟社の編集・営業・総務等の実務に携わるの方々約 60 名が受講した。

(2) その他必要とする文化活動

加盟社役員等の健康維持・推進とともに親睦を図るため、年度内に 2 回ゴルフ大会を開催。主催は協会霞門倶楽部で別途会費を徴収し、以下のとおり実施した。

① 第 95 回 平成 28 年 5 月 26 日（木）

筑波カントリークラブ

② 第 96 回 平成 28 年 10 月 22 日（土）

埼玉美里ゴルフ倶楽部

〈7〉協会創立 70 周年記念企画委員会

「協会創立 70 年史」の制作、「記念行事の実施」については平成 27 年度に「70 周年記念企画委員会」を立ち上げ、委員会が中心となって検討・協議を進めてきた。

平成 28 年度は以下具体的に推進した。

(1) 「70 年史」の発行

小委員会「70 年史企画委員会」を発足させ、委員会を 8 回開催し、検討・協議を積み重ね、具体的編集方針、内容、業者選定方針など理事会において決定し、業者を選定。現在、平成 30 年 2 月の発刊に向け鋭意編纂作業を進めている。

(2) 記念行事の検討

平成 29 年 10 月開催の日本専門新聞大会を「70 周年記念行事」として開催するため、小委員会「70 周年記念行事企画委員会」を発足し、具体的な企画・検討を行った。

〈8〉関西支部活動

本部活動の補完を図るため、関西に本社及び支社・支局を置く加盟社を対象に、理事会承認のもと、次の活動を推進した。

(1) 支部総会・幹事会の開催

・平成 28 年 6 月 16 日、大阪市北区の関西支部（水道産業新聞社内）において第 49 回定時総会を開催し、平成 27 年度事業報告・同収支決算報告、平成 28 年度事業計画案・同収支予算案の承認を得た。

その後、関西支部で開催された「第 497 回臨時理事会」にも関西支部役員が同席し、組織強化を図るための意見交換、関西支部に関する新規加入促進などの意見交換を行った。臨時理事会終了後、交流懇親会を大阪東急 R E I ホテルで開催。本部役員と関西支部加盟社との交流を図った。

(2) 研修会・情報交換会の開催

- ・平成 28 年 11 月 2 日、関西支部において情報交換会を開催。終了後、懇親会を実施した。
- ・平成 29 年 2 月 28 日、大阪市北区の「世界のビール博物館」で幹事会と研修会・懇親会を開催し会員間の交流を図った。

(3) 広報・取材活動の推進

申込みのあった企業・団体へ「専門新聞要覧 2017」を配布した。

(4) 他団体・組織等との懇談

- ・平成 28 年 6 月 9 日、大阪市北区で開催の経団連「関西懇話会」に出席して、他団体との交流を図った。
- ・平成 29 年 1 月 31 日、大阪市北区で開催の経団連関西会員懇話会・懇親パーティに出席して、他団体との交流を図った。

(5) その他

協会本部の事業活動を報告する一方、平成 28 年度事業計画に基づく支部活動を積極的に推進して、専門新聞に課せられた社会的使命の遂行を図るとともに、加盟社の健全な発展に努めた。

4. 栄誉関係

〈1〉園遊会・桜を見る会

(1) 皇室主催の園遊会に、次の加盟社代表者が協会を代表して招待された。

(春) 株式会社 食料新聞社 代表取締役社長 平野 康治 ご夫妻

※ご家族が危篤となったため急遽やむを得ず欠席された。

(秋) 有限会社 新日本流通新聞社 取締役社長 笠原 静雄 ご夫妻

※三笠宮様ご逝去のため中止となった。

(2) 総理大臣主催の「桜を見る会」は次の加盟社代表者が協会を代表して出席した。

株式会社 日刊建設産業新聞社 代表取締役社長 高橋 正徳 ご夫妻

株式会社 日本流通産業新聞社 代表取締役社長 成田 利明 ご夫妻

株式会社 九建日報社 代表取締役 林 敏郎 ご夫妻

株式会社 日本医事新報社 代表取締役社長 梅澤 俊彦 ご夫妻

5. 渉外関係

〈1〉一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会主催の研修会、講演会等に出席、各団体等の運営に協力した。

〈2〉東京経営者協会

経営者団体相互間の連絡提携と、労使関係の人事・労働問題、環境問題等の推進のため、協会を代表して理事長が常任理事として常任理事会、理事会、定時総会等、また各団体主催の研究会、講演会等に出席、運営に協力した。

〈3〉一般社団法人出版者著作権管理機構

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため協会を代表して、副理事長、専務理事が、運営委員として諸会議に出席、その運営に協力した。

〈4〉マスコミ倫理懇談会全国協議会

マスコミの諸問題に関する調査研究、並びに報道の自由及び言論の自由を守るため、協会を代表して常任理事が理事、運営幹事として運営幹事会、研究会等に出席。また東京地区マスコミ倫理懇談会の月例会に出席し、その運営に協力した。

〈5〉公益財団法人 文字・活字文化推進機構

日本語を深く理解し、表現力、思考力や構想力を持った人づくりを目指し、言語力豊かな国民生活と創造的な国の実現に向けて、その活動に協力した。

〈6〉公益財団法人明るい選挙推進協会

国民の政治意識の向上、並びに各種公職の選挙が明るく行われるように推進するため、その運動に協力した。

〈7〉東京都報道事業健康保険組合

現在加盟社 34 社が加入して、社員及び家族の健康保持に努めた。

〈8〉東京都報道事業厚生年金基金

現在加盟社 27 社が加入して、社員及び家族の福祉の向上に努めた。